



2023年9月19日

各 位

会 社 名 株式会社ギックス  
代表者名 代表取締役CEO 網野 知博  
(コード：9219、グロース市場)  
問合せ先 IR室長 岩田 夏希  
(TEL. 03-3452-1221)

### 合弁会社設立に関する契約締結についてのお知らせ

株式会社ギックス（本社：東京都港区、代表取締役CEO：網野 知博、以下「当社」）は、2023年9月19日開催の取締役会において、当社と西日本旅客鉄道株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：長谷川 一明、以下「JR西日本」）との間で、合弁会社設立に関する契約を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 合弁契約締結の目的

昨今のデジタルトランスフォーメーション（DX）やビッグデータ活用の推進といった社会的な流れは、当社の事業に対して追い風となっていると考えております。一方で、データを適切に扱うことができる、いわゆる“デジタル人材”が社会全体で不足する状況が今後さらに強まっていくものと考えられます。

このような状況の中、当社とJR西日本は、高度デジタル人材の確保・育成を目的として、合弁会社を設立することといたしました。当社は本合弁会社の事業遂行に際して、当社のデータインフォームド事業の経験を活かし、有効な組織運営の仕組みやデジタル人材の獲得と育成等に関する助言や必要な取り組みを提案・提供してまいります。また、当社の営む事業へ本合弁会社のデジタル人材を参画させることで、本合弁会社の継続的な成長を実現するとともに、当社案件進行におけるリソース確保も見込んでおります。

#### 2. 合弁会社の概要

(1) 名 称	今後決定予定
(2) 事 業 内 容	鉄道オペレーションの生産性向上及び個客接点・体験に関する企画・開発 JR西日本グループデジタル施策実行支援
(3) 設 立 年 月 日	2023年10月を目途に設立予定

※所在地、代表者、資本金、決算期、純資産、総資産は、未定のため記載していません。設立後、当該項目を含めた詳細については速やかにお知らせいたします。なお、当社の出資比率は僅少となる見込みです。

### 3. 合併契約締結の相手先の概要

(1) 名 称	西日本旅客鉄道株式会社			
(2) 所 在 地	大阪市北区芝田二丁目4番24号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 一明			
(4) 事 業 内 容	運輸業/流通業/不動産業/その他			
(5) 資 本 金	226,136 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1987年4月1日			
(7) 大株主及び持株比率 (2023年3月31日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.11% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.35% 株式会社三井住友銀行 1.84% 株式会社三菱UFJ銀行 1.81% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 1.71%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社の100%子会社である株式会社JR西日本イノベーションズは、2023年6月末現在、当社の普通株式を311千株保有しております		
	人的関係	当該会社から1名の出向者を受け入れております		
	取引関係	当社は当該会社に対し、データインフォームド事業のサービスを提供しております		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	連結純資産	956,256 百万円	1,074,211 百万円	1,144,309 百万円
	連結総資産	3,477,382 百万円	3,702,421 百万円	3,735,507 百万円
	1株当たり連結純資産	4,461.46 円	3,973.15 円	4,245.13 円
	連結営業収益	920,046 百万円	1,031,103 百万円	1,395,531 百万円
	連結営業利益	△245,507 百万円	△119,091 百万円	83,970 百万円
	連結経常利益	△257,330 百万円	△121,047 百万円	73,619 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△233,166 百万円	△113,198 百万円	88,528 百万円
	1株当たり連結当期純利益	△1,219.46 円	△516.06 円	363.26 円
	1株当たり配当金	100 円	100 円	125 円

### 4. 日程

合併契約書締結日：2023年9月20日（予定）

### 5. 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、業績に与える影響が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上